



第 1 章

本調査研究の概要

- 1. 調査研究の背景と目的**
- 2. 調査研究手法の概要**

第1章 本調査研究の概要

1. 調査研究の背景と目的

自転車利用には、健康、環境、観光、快適などをキーワードとした「促進論」と、自転車事故や放置自転車の増加等を懸念する「抑制論」が混在する。

本調査研究は、このような現状下において、市町村が「自転車を活かしたまちづくり」を、限られた予算や人材・体制にあっても、着実に進め、創り上げていけるよう手法を検討することにより、市町村職員が、自転車まちづくりの構想や事業を、一から構築し実践していく際の効果的な取組方を提示することを目的とする。

（１）まちづくりの現場で混在する自転車政策の「促進論」と「抑制論」

自転車は、我が国において約 7,000 万台¹が保有されており、「国民的な乗り物」、「日常生活の足」として定着しているほか、昨今の自転車ブームによって、ポタリング（自転車散歩）やツーリング、トレーニングなど非日常的な利用としてもその裾野を広げている。

市町村のまちづくりの現場においても、健康、環境、観光など多様な分野で自転車利用の「促進」への期待がある一方、深刻化する自転車関連事故や損害賠償事例、依然として続く放置自転車問題などを前に、自転車の利用促進を懸念する「抑制」論も多く聞かれる状況にある。

このような中、自転車政策を推進し、各都市や地域に浸透・定着させていくためには、自転車の利用促進と適性利用とを両立させるような施策展開・仕掛けが不可欠となる。

（２）「市町村における自転車政策」推進上の課題

国（中央省庁）では、自転車政策が、内閣府（交通安全）、国土交通省（街路・道路整備）、警察庁（交通ルール）、経済産業省（車両基準・販売）、文部科学省（教育・スポーツ）と主に5府省にもわたり、これまで足並みのそろった取組が少なかった。

しかし、平成 20 年の道路交通法改正へ向けた制度検討を契機に関係省庁での議論が深まり、近年は国土交通省と警察庁が連携して大規模なモデル事業を実施するなど、利用促進と適性利用の両立を図る分野連携型の施策展開もみられるようになってきている。

市町村においても先進的なところでは、国土交通省や警察等と連携した事業を幅広く展開する例も見られるようになっている。しかしながら、多くの市町村では、「自転車政策」が新たなまちづくりの一方策として検討課題に挙がることはあっても、一部の市町村を除いて、実際にまちづくりとして重要な政策テーマとしてまで扱われるのは稀であり、総合計画や個別計画の一部に触れられている程度であることが一般的である。

¹ 財団法人自転車産業振興協会「平成 24 年度自転車保有実態に関する調査報告書」（平成 25 年 3 月）では、大規模実態調査に基づき平成 25 年の自転車保有台数を 7,155 万台と推計している。

自転車の利用促進と適性利用を両立できるような施策・事業を構築し、まちづくりのレベルにまで昇華させていくためには、まず、関係部署や関係行政機関が共有できる客観的な事実（自転車利用環境・利用状況、自転車事故発生状況等）の把握が必要である。

そして、これに基づく政策目的の設定（何のために、どの区域で、どのような事業を、どの程度実施・展開するのか？）や、関係部課や関係行政機関、民間団体等とが一体的となって取り組むことができる体制を創り上げることなどが課題となる。

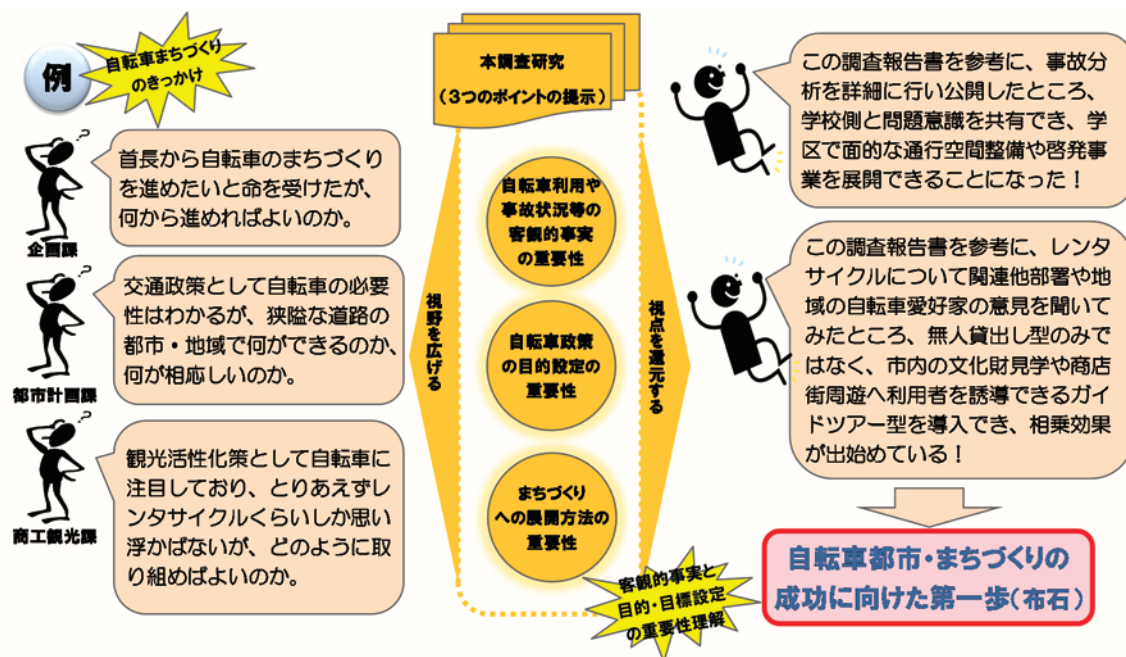
前述のとおり、国家レベルで自転車政策の議論が活発化したことにより、「自転車先進都市」（先進事例）を紹介する文献は多く存在しているが、未だ「自転車とまちづくり」に取り組もうとする機運や状況にない多くの市町村担当者の立場に立って、「どのようにして取り組んでいけばよいのか？」といった悩みに応える方法論やプロセスを分析・提示した文献は極めて限られている。

（３）本調査研究のねらい

本調査研究では、このような現状に少しでも役立てるよう、「自転車を活かしたまちづくり」について、市町村に限られた予算、人材・体制の中にあっても、効果的に創り上げていくことのできる手法を調査分析し、担当者が自転車まちづくりの構想や事業を、一から構築していく際の効果的な取組方を提示することをねらいとしている【図表１】。

ぜひ、各所管業務において、新たな切り口の政策テーマを求めるような場面、そして、自転車政策を積極的に推進する必要性が生じた場面などにおいて、本報告書を手に取り、各市町村の各政策分野の課題解決に適した取組を検討し、「自転車とまちづくり」を進めていく上での一助としていただければ幸いである。

図表 1 本調査研究のねらい（活用イメージ）



2. 調査研究手法の概要

本調査研究の手法の概要は、以下のとおりである。

- 〔文献調査〕：多摩・島しょ地域等の自転車利用に関する統計データ、自転車利用に関する国の政策動向等
- 〔自治体アンケート調査〕：郵送配布、郵送・メール回収
多摩・島しょ地域 39 市町村、自転車先進都市 22 市町村 計 61 市町村（回答率 100%）
- 〔住民アンケート調査〕：インターネットモニター調査 658 名（多摩・島しょ地域の性別・年齢階層別人口割付にて対象者抽出）
- 〔ヒアリング調査〕：多摩・島しょ地域 3 市、全国の先進 7 都市・地域、有識者 2 名

（１）文献調査

多摩・島しょ地域等の自転車利用に関する統計データに関しては、既存統計（「人口流動」、「利用環境」、「地域資源」、「利用ニーズ」の視点から各種統計を収集）により市町村単位の分析を行い、多摩・島しょ地域の「自転車利用環境」等の特徴を把握したほか、東京都市圏パーソントリップ調査や国勢調査により「自転車利用状況」を整理した。

また、各種報道記事、ウェブサイト、既往文献等により、市町村の政策目的となり得る「自転車の効用・課題」、そして「自転車利用に関する政策や法制度改正の動向」について整理・分析した。

（２）自治体アンケート調査

「市町村におけるまちづくりへの自転車活用状況」を把握するため、多摩・島しょ地域の 39 市町村及び各種文献等において紹介されている自転車まちづくりの先進都市 22 市町村を対象に、それぞれアンケート調査を実施した。

調査の概要は【図表 2】のとおりである。なお、両調査とも 100%の回収を達成している。

【参考】：別冊「資料集」について

ここでの各調査結果は、本報告書中において適宜示すほか、文献調査（統計分析関係）、自治体アンケート調査、住民アンケート調査の詳細な結果については、別冊の「資料集」（東京市町村自治調査会のホームページ <http://www.tama-100.or.jp> に掲載）において示している。更なる実態の把握・分析等にご活用いただきたい。

図表 2 自治体アンケート調査の概要

調査対象	主な調査項目	調査実施時期・実施方法	回収状況
多摩・島しょ地域 (39 市町村)	・まちづくりにおける自転車活用のメリットと問題点 ・自転車に関する計画・施策の策定状況 ・自治体の各政策分野における自転車の活用状況と今後の活用意向 ・自転車の利活用に関する官民協働等の取組状況 ・自転車の利活用に関する計画・構想、施策・事業の検討の経緯 ・自転車対策の取組状況 ・多摩・島しょ地域における自転車対策 など	平成 26 年 7 月末～ 8 月中旬 (郵送配布、 郵送・FAX・ 電子メール による回収)	39 市町村 (回収率 100%)
先進都市 (22 市町村：宇都宮市 さいたま市 熊谷市 上尾市 志木市 茅ヶ崎市 開成町 見附市 金沢市 大野市 白馬村 浜松市 安城市 堺市 奈良市 姫路市 岡山市 尾道市 高松市 今治市 北九州市 大分市)	・まちづくりにおける自転車活用のメリットと問題点 ・自転車に関する計画・施策の策定状況 ・自治体の各政策分野における自転車の活用状況 ・自転車の利活用に関する計画・構想、施策・事業の検討の経緯 ・自転車対策の取組状況		22 市町村 (回収率 100%)

(3) 住民アンケート調査

多摩・島しょ地域市町村の担当者が、どのような方向に「自転車とまちづくり」を進めていけば良いのか、その一つの示唆（根拠）となる「住民ニーズ」を定量的に分析することで、各方面への説明の際に活用できる数値を得ることを目的としてアンケート調査を実施した。

調査はインターネットアンケートを用い、多摩・島しょ地域に居住する 15 歳以上の住民 658 名を対象として、平成 26 年 9 月 12 日（金）～同月 19 日（金）にかけて実施した。

回答者の属性に関しては、多摩・島しょ地域の性別・年齢階層別人口割合（実態）になるべく近づけるようサンプルの割付を行なった。その結果、各年代層が全体に占める比率の差は、最大 1.2 ポイント（55～64 歳の層）に収まっている。

調査項目としては、「日常的な交通手段（最寄り鉄道駅までの所要時間、日常生活で利用する乗り物）」、「自転車利用の状況（頻度、時間、目的、組合せの交通手段、利用する理由、利用環境の評価）」、「自転車を利用しない理由」、「自転車をまちづくりに活用することのメリット・課題、活用意向」などについて把握した。

図表 3 多摩・島しょ地域の性別・年齢階層別（15 歳以上）人口

	男性		女性		合計	
15～24歳	249,857	13.7%	229,190	12.4%	479,047	13.0%
25～34歳	292,565	16.0%	268,956	14.5%	561,521	15.3%
35～44歳	353,915	19.4%	327,303	17.7%	681,218	18.5%
45～54歳	271,153	14.8%	254,794	13.7%	525,947	14.3%
55～64歳	274,807	15.0%	282,051	15.2%	556,858	15.1%
65歳以上	383,882	21.0%	491,142	26.5%	875,024	23.8%

資料）男性、女性、合計の列の数値は、総務省「国勢調査」（平成 22 年）

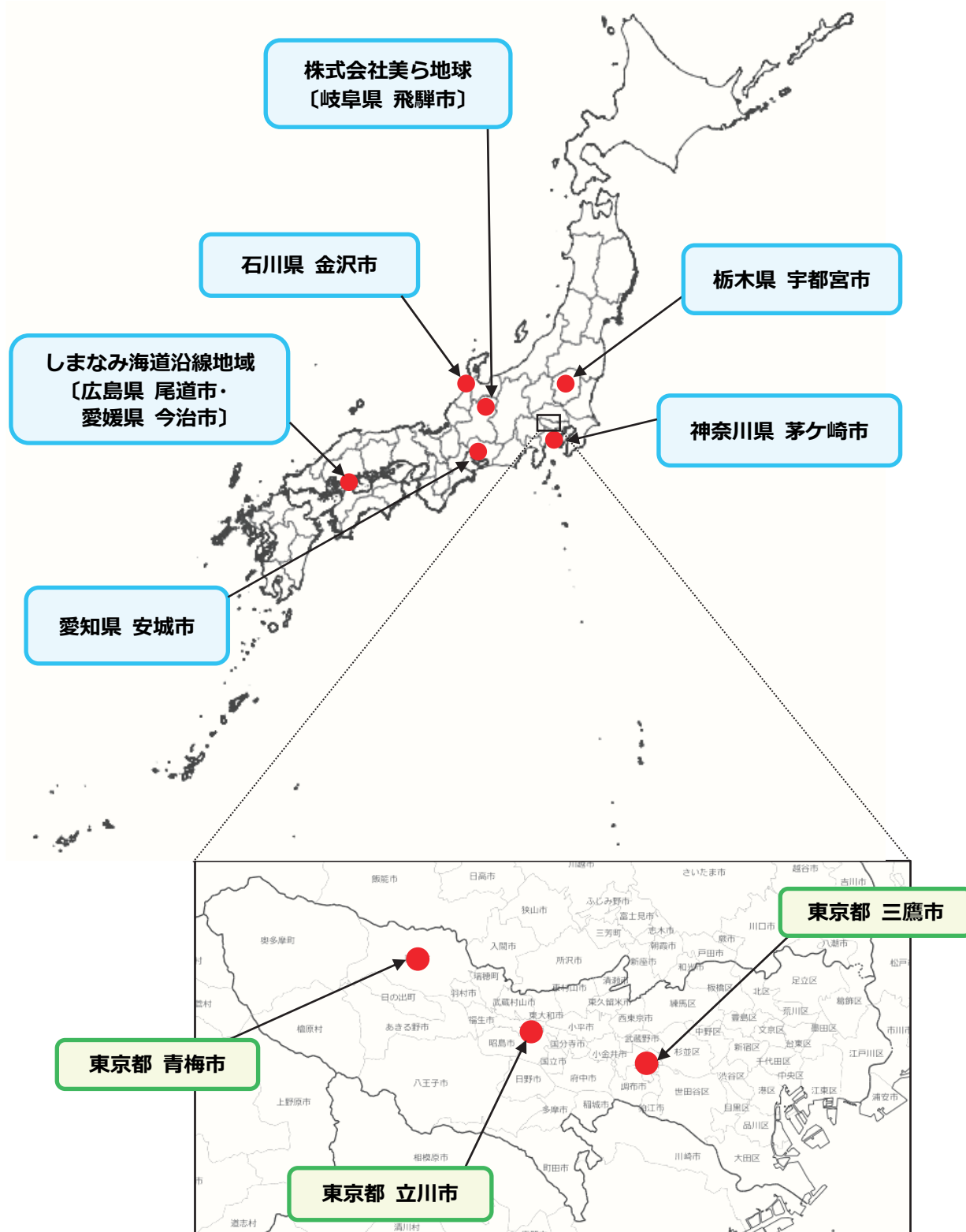
（４）ヒアリング調査

自転車まちづくりの現場における実態を把握するとともに、成功する条件やプロセスを分析するため、多摩・島しょ地域、先進都市・地域の市や民間団体、そして有識者に対して、以下のとおりヒアリング調査を実施した。

図表 4-1 ヒアリング調査の実施先一覧

分類	実施先・実施日〔※平成 26 年中に実施〕
多摩・島しょ地域	立川市都市整備部交通対策課 【6月18日】 三鷹市都市整備部道路交通課 【6月20日】 青梅市企画部企画政策課 【7月17日】 生活安全部市民安全課 市民部スポーツ推進課 市民部成木出張所
先進都市・地域	石川県金沢市都市政策局交通政策部歩ける環境推進課 【10月14日】 愛知県安城市都市整備部都市計画課 【10月15日】 神奈川県茅ヶ崎市都市部都市政策課 【10月27日】 〔しまなみ海道沿線地域〕 ・愛媛県今治市産業部観光課 【10月29日】 ・広島県尾道市産業部観光課 【10月30日】 企画財務部政策企画課 〔岐阜県飛騨市：インバウンド観光客向け「里山サイクリング」〕 ・株式会社 美ら地球（ちゅらぼし） 【11月14日】 栃木県宇都宮市総合政策部交通政策課 【11月17日】
有識者	株式会社 三井住友トラスト基礎研究所 研究理事 古倉宗治 氏 【6月23日・12月8日】 埼玉大学 理工学研究科 環境科学・社会基盤部門 教授 久保田 尚 氏 【6月24日・12月9日】

図表 4-2 多摩・島しょ地域及び先進都市・地域へのヒアリング調査の実施先位置図



資料) 国土地理院「電子国土Web」地図データに、自治体名・スポット (点)・引き出し線を追記

（５）本調査研究のフロー

本調査研究は、以下のフローのとおり実施した。

図表 ５ 本調査研究のフロー

